



2024年8月30日

各 位

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 丸野 正
(コード番号 6965 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 上席執行役員
経営管理統括本部
統括本部長 森 和彦
(TEL 053-452-2141)

「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」
の一部変更に関するお知らせ
(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しましたが、本日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大及び取得期間延長を決議するとともに、自己株式消却についても内容変更を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

本日「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）に伴う株式需給への影響も念頭に、経営環境の変化に対応した資本政策の遂行並びに総合的な株主還元策の一環として自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するために自己株式の消却を行います。

2. 取得に係る事項の変更内容

(下線は変更箇所)

	変更前 (2024年6月21日付取締役会決議)	変更後
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合: 1.33%)	6,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合: 4.19%) <u>(※1)</u>
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)	200億円(上限)
(4) 取得期間	2024年6月24日~2024年12月30日	2024年6月24日~2025年3月31日 <u>(※2)</u>
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付

ご注意: この文書は、自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- ※1. 当社は2024年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であるため、当該株式分割の効力発生日以降は、上記取得し得る株式の総数を「13,000,000株（上限）」と読み替え、効力発生日前に取得した当社普通株式の数については、効力発生日以降における取得し得る株式の総数「13,000,000株（上限）」との関係では、1株を2株に換算して計数します。
- ※2. 本売出しの実施に伴い、日本取引所自主規制法人による自己株式等の取得に関するガイドラインの趣旨に鑑み、2024年8月30日から本売出しの売出価格等決定日（2024年9月9日から2024年9月11日までのいずれかの日）に応じて定まる受渡期日（売出価格等決定日の5営業日後の日）（※3）までにつきましては、上記自己株式の取得を差し控えます。
- ※3. 売出価格等決定日が2024年9月9日の場合、2024年9月17日
 売出価格等決定日が2024年9月10日の場合、2024年9月18日
 売出価格等決定日が2024年9月11日の場合、2024年9月19日

3. 消却に係る事項の変更内容

（下線は変更箇所）

	変更前 (2024年6月21日付取締役会決議)	変更後
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2. により取得する自己株式の全株式数	上記2. により取得する自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	<u>2025年1月31日</u>	<u>2025年4月30日</u>

※ 消却する株式の数は、上記2. による自己株式の取得完了後、改めてお知らせいたします。

（ご参考）

- 1. 2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき2024年7月31日までに取得した自己株式の累計
 - (1) 取得した株式の総数 : 0株
 - (2) 株式の取得価額の総額 : 0円
- 2. 2024年7月31日時点の自己株式の保有状況
 - (1) 発行済株式総数（自己株式を除く） : 155,137,898株
 - (2) 自己株式数 : 9,945,872株

以 上

ご注意：この文書は、自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。